

| 番号                     | 措置名   | 交付金事業の名称            |             |             |
|------------------------|---|---------------------|-------------|-------------|
| 1                      | 福祉対策措置  | 保育園運営事業             |             |             |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名     |   | 福井県美浜町              |             |             |
| 交付金事業実施場所              |   | 美浜町久々子地係、河原市地係、佐田地係 |             |             |
| 交付金事業の概要               | <p>町内保育園の保育士・調理員人件費(3保育園・保育士31名、調理員4名)12ヶ月分。<br/>           低年齢児保育や休日・長時間保育、障害児保育等の質の高いきめ細やかな保育サービスを提供するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。<br/>           &lt;保育園児童数(3月31時点):H26年度 267人、H27年度267人、H28年度 268人&gt;</p>   |                     |             |             |
| 総事業費                   | 202,178,146   | 交付金充当額              | 155,000,000 |             |
|                        |   | うち文部科学省分            | 134,691,000 |             |
|                        |   | うち経済産業省分            | 20,309,000  |             |
| 交付金事業の成果目標             | <p>美浜町では、核家族化や共働き世帯の増加に伴い、長時間保育、低年齢児保育及び障害児保育等の保育ニーズが高くなっています。高まる保育ニーズに対応するためには、保育を担う人材の安定的な確保が一番の課題となります。<br/>           本交付金を活用し、保育士の確保と保育環境整備を図り、質の高いきめ細やかな保育サービスの提供に努め、住民福祉の向上を図ることが目標になります。</p>  |                     |             |             |
| 交付金事業の成果指標             | <p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、保育を担う人材の安定的な確保を図る必要があります。本交付金を活用し、必要な保育士を確保することで、待機児童0人を維持することを成果指標とします。</p>   |                     |             |             |
| 交付金事業の成果及び評価           | <p>本交付金の活用により、保育士の確保ができ、成果指標とする待機児童0人を維持することができました。長時間保育や従来の3歳児以上の保育と比較すると保育士数を要する低年齢児、障害児(気がかりな子)に対しても保育士を適切に配置できたことで、子どもの健康や安全に配慮した保育環境を整えることができました。<br/>           また、適切な保育士数の配置により、子ども一人ひとりの発達に応じた保育や、子どもが年齢にふさわしい体験を得ることができるような保育の提供、また、保護者の状況や意向を理解し適切な援助を加える等、きめ細やかで質の高い保育サービスを提供することができました。<br/>           &lt;H28年度実績:長時間保育161名、低年齢児保育87名、障害児(気がかりな子)保育39名&gt;</p> |                     |             |             |
| 交付金事業の契約の概要            |   |                     |             |             |
|                        | 契約の目的   | 契約の方法等              | 契約の相手方      | 契約金額        |
|                        | 保育士・調理員人件費  | 雇用                  | -           | 202,178,146 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無  |   |                     |             |             |
| 無                      |   |                     |             |             |
| 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 |   |                     | 平成34年度      |             |